

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	775 個人住宅耐震診断支援事業	会計	01	一般会計
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	款	08	土木費
		項	05	住宅費
施策	8 住まいの耐震化の促進	目	01	住宅管理費
		細目	102	個人住宅耐震診断支援事業
		細々目	01	個人住宅耐震診断支援事業
基本計画該当		94		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 190900	評価者 氏名	松本 次夫	
名称	建設部建築住宅課		連絡先	22 - 9830 (内線) 2880

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
<p>旧建築基準法で建設された昭和56年5月31日以前に着工され完成した階数が3階以下の木造住宅</p> <p>(※対象件数 40件)</p>	<p>耐震診断を実施することで、所有する木造住宅の地震に対する安全性が客観的に認識することができ、住宅所有者に対しては概算の耐震補強工事費に関する情報提供を行うことができる。</p>
<p>根拠法令・要綱等 建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、伊賀木造住宅耐震診断等事業実施要綱、伊賀市耐震補強、伊賀市耐震改修促進計画</p> <p>開始年度 平成 15 年度 関連事業 住宅・建築物耐震改修補助事業</p> <p>終了年度 平成 年度</p>	<p>広報紙及びケーブルTVを媒介とした啓発活動により、耐震診断の受診者の募集を行った。その結果、無料で40件の耐震診断を行い、耐震補強工事費に関する情報提供を行った。 (採択要件は次のとおり) ・建築年次が昭和56年5月31日以前に着工され、完成している住宅で、構造が木造住宅(在来軸組構法、伝統的構法、枠組壁[ツーバイフォー]工法)であることなど。申込戸数は1人につき1戸。</p>

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
耐震診断支援戸数	戸	目標	40	目標	40
		実績	50	実績	40
		目標		目標	
		実績		実績	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
対象者適用比率 (助成金対象件数/助成金申請件数)	助成金申請件数を分母とし、助成金対象件数を分子とする対象者の適用比率を指標とした。		目標	100	目標	100
			実績	100	実績	100
			目標		目標	
			実績		実績	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的として行うもので、自己の住宅の耐震性が客観的な数値で把握できるものであり、耐震改修へと繋げていく事業である。
有効性	4	近い将来に必ず来る大地震に強いまちづくりが推進され、伊賀市内の家屋の耐震方向上に寄与する。
達成度	4	当初目標件数を短期間のうちに達成できた。市民意識の中に、木造住宅の地震に対する安全性への意識が徐々に現れてきたものと思われる。
効率性	4	市民の防災意識の高揚とともに、住宅耐震化の促進が得られ、災害時に市民のみなさまの生命と財産を守り、耐震改修に繋げることで、災害時の支出を抑えることができる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	耐震化意識(防災意識)の稀薄な住民に対して、効果的な啓発等を行うことにより、自己住宅に関しての耐震診断を受けていただく。その結果として、自己の住宅の耐震性が客観的な数値で把握でき、地震に強いまちづくりの推進に向けてのきっかけとなる情報提供に努める。現在は、市広報及びケーブルTVを活用して診断の申込を募っている。

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容				平成20年度 決算内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容				平成24年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)																				
	委託	個人住宅の耐震診断(委託料)			1,800																				
	工事																								
	進捗率(%)	事業費計(A)																							
	事業投入人員	人件費(B)	0.5	人	3,600																				
	フルコスト(A)+(B)	5,400				5,400				5,400				5,400				5,400							

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	2,250	1,800	1,800	1,800	1,800
Aの財源内訳	国庫支出金	1,125	900	900	900
	県支出金	562	450	450	450
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	563	450	450	450
	計	2,250	1,800	1,800	1,800
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率	住宅耐震診断支援事業補助金 国:1/2 県:1/4 市:1/4			
	地方債の区分と充当率等				